

平成31年度 港区運営方針 福祉部会抜粋 事前配付資料D

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。		・区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定される新たな「地域福祉活動計画」に基づき、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。 ・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	※重点目標			
	○「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合：		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・30年度：35.8% → 31年度：平成28年度の現況値（36.0%）の3ポイント増			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
自己評価	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 3-1-1 【地域福祉活動計画の推進支援】

		29決算額	231千 円	30予算額	351千 円	31予算額	337千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。 ・各地域で策定された地域福祉活動計画を広報みなとの特集号で紹介 ・港区の地域福祉の課題について共有し、活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催		身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合：70%以上（新規） 【撤退・再構築基準】 身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合が40%以下の場合は事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			27年度：各地域福祉活動計画情報交換会開催（H28.1.21） 28年度：地域住民懇談会の開催 3地域 29年度：地域住民懇談会の開催 8地域 ：広報みなと特集号での港区の地域福祉の取り組み周知 9月 ：地域福祉の課題共有と活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催 9月8日 30年度：地域福祉活動計画講演会（4月21日） ：支え合える地域「港」講演会（6月27日） ：6月～全11地域で地域福祉活動計画のワークショップ開催				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-2

【高齢者等要援護者見守り支援】

		29決算額	14,734千 円	30予算額	14,732千 円	31予算額	14,868千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。			要援護者からの相談延べ件数: 4,400件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 要援護者からの相談延べ件数: 3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数: 45件(累計107件) 28年度 要援護者からの相談延べ件数: 4,200件 見守り協力事業者の新規登録総数: 57 件(累計164件) 見守り協力事業者研修会 3回 29年度 要援護者からの相談延べ件数: 5,882件 見守り協力事業者の新規登録総数: 42 件(累計206件) 30年度(2月末) 要援護者からの相談延べ件数: 4,431件 見守り協力事業者の新規登録総数: 6 件(累計208件)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 3-1-3

【認知症支援ネットワークの充実】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。 認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。 認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。	地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・認知症連絡会の開催 7回・認知症相談会の開催 4回 ・認知症講演会の開催 1回 28年度 ・認知症連絡会の開催 8回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症講演会の開催 1回 29年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回 30年度（1月末） ・認知症連絡会の開催 3回・認知症相談会の開催 5回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況						課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
	当年度の取組実績						課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	プロセス指標の達成状況						改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
	当年度の取組実績						

めざす成果及び戦略 3-2 【地域包括ケアシステムの構築】

計 画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。	・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○「在宅での緩和ケア、看取りが可能であると思う」と答えた区民の割合 ・30年度：29.1％ → 31年度：55％以上	・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体		
						今後の対応方針	※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない				

具体的取組3-2-1 【在宅医療・介護連携の推進】

計画	29決算額		- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。		在宅介護支援事業者連絡会に加入している事業所所属のケアマネジャーのうち、介護職から医療職への「情報伝達シート」を使ったことがあると答えた人の割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 在宅介護支援事業者連絡会に加入している事業所所属のケアマネジャーのうち、介護職から医療職への「情報伝達シート」を使ったことがあると答えた人の割合：25%以下の場合は事業を再構築する。				
	- 在宅医療・介護連携推進会議開催：3回 - 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 - 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回		前年度までの実績				
			29年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による 自主勉強会開催：3回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回 区内の医療機関・歯科医院・薬局リストを区HPで公表 区内の介護サービス事業所一覧を区HPで公表 30年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による 自主勉強会開催：2回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：3回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回 区内の医療機関・歯科医院・薬局等の地図を区HPで公表 区内の介護サービス事業所の地図を区HPで公表 医療・介護職の連携を進めるための情報共有シートを作成				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
			改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	① 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ② 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③ 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 3-3 【セーフティネットの充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制を構築する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合 ・30年度：38.4% → 31年度：60%以上	・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A：順調 B：順調でない a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-3-1 【高齢者等要援護者の見守り支援】【再掲 具体的取組3-1-2】

		29決算額	14,734千 円	30予算額	14,732千 円	31予算額	14,868千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。			要援護者からの相談延べ件数:4,400件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。			
	地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。			前年度までの実績			
	要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。			27年度 要援護者からの相談延べ件数: 3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数:45件(累計107件) 28年度 要援護者からの相談延べ件数:4200件 見守り協力事業者の新規登録総数:57 件(累計164件) 見守り協力事業者研修会 3回 29年度 要援護者からの相談延べ件数: 5882件 見守り協力事業者の新規登録総数:42 件(累計206件) 30年度(2月末) 要援護者からの相談延べ件数: 4431件 見守り協力事業者の新規登録総数:6 件(累計208件)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-3-2

【乳幼児発達相談事業の強化】

		29決算額	2,626千 円	30予算額	2,728千 円	31予算額	2,787千 円									
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）														
	発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。	「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。														
	・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談において心理相談員による相談・助言・支援を行う。	前年度までの実績 必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>230</td> <td>300</td> <td>482</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> ※ 但し、30年度は12月末時点						年度	27	28	29	30	相談件数	230	300	482
年度	27	28	29	30												
相談件数	230	300	482	266												
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須														
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成															
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）														
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須														
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須														
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成															
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）														

具体的取組3-3-3

【発達障がい児の養育者支援】

29決算額		151千 円	30予算額	195千 円	31予算額	195千 円
計画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ。	「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。				
	・ピアカウンセリング 7 回（1回につき22組） ・講演会 1 回 ・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供 1 回	前年度までの実績				
		28年度 ・ピアカウンセリングの開催：12回・講演会の開催：1回 29年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数11人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催：1回（9月） 30年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数10人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催：1回（3月）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-3-4

【児童虐待の防止・DV被害者の支援】

		29決算額	19千 円	30予算額	118千 円	31予算額	106千 円
計画	当年度の取組内容	要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。また連携機関に対し、児童虐待防止や子育て支援に関する講演会を実施するとともに交流する場を持つことにより「子育て支援室」へ繋がりがしやすい体制を構築し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。 ・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催:14回 ・子育て支援連絡会の開催:12回 ・虐待防止や子育て支援に関する講演会の開催:各1回					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりがしやすい体制を再構築する。 前年度までの実績 ・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催:14回 ・子育て支援連絡会の開催:12回 ・児童虐待防止や子育て支援に関する講演会:2回(12月、1月) ・DV相談件数:28年度:42件、29年度:52件、30年度50件					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況						
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-3-5

【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。 ・サービス利用調整会議の開催：随時 ・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 ・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回					
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 28年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 29年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回 30年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組3-3-6

【生活困窮者対応の充実】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として「くらしのサポートコーナー」を区庁舎2階に開設している。 相談に訪れた区民から丁寧に相談内容を聞き取り、本人の同意のもと支援プランを策定するが、「くらしのサポートコーナー」だけで解決できる案件は少数である。平成30年10月に改正された「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、生活困窮と思われるが必要とする公的制度につながっていない方を発見し、生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との連携による適切な支援を実施する。そのため、支援プラン策定にかかる支援調整会議への参加を求めるとともに、「くらしのサポートコーナー」による事例報告や参加者が相互に意見交換できる場を設定する。					
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	・生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との事例報告・意見交換会を実施するとともに、支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプラン策定の割合を30%以上とする。 【撤退・再構築基準】支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプランの策定の割合が20%以下の場合は事業を再構築する。					
	前年度までの実績	・新規相談受付件数 29年度 321件（人口1000人当たり3.95件、24区中4位） 30年度（2月 まで） 292件（人口1000人当たり 3.60件） ・支援プラン策定数 29年度 71件（人口1000人当たり0.87件、24区中5位） 30年度（2月まで） 71件（人口1000人当たり 0.88件） ・関係機関との事例報告・意見交換会 29年度、2回実施。 30年度（2月まで） 2回実施					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-3-7

【こどもの貧困対策の推進】

	29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	平成28年6～7月に実施された「子どもの生活に関する実態調査」の分析結果から見えてきた課題の解消に向け、市長を本部長とした「大阪市こどもの貧困対策推進本部」において平成29年度末に策定された「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、市を挙げて総合的に施策を推進していく。 調査結果から、世帯の経済状況等がこどもの生活や学習環境、学習理解度にも影響しており、困窮度が高くなると悩みごとが増えている等の課題が見えてきた。また、支援施策や制度は整備されているが、申請手続きをしていないために制度が届いていない世帯があることも判明した。支援の必要な子どもや世帯には複合的な課題が存在することが多く、その両方に着目した課題の発見や支援が必要であると考え。 このように、支援が必要な子どもや世帯を発見し、適切な支援につなぐ仕組みとして、平成30年度から港区を含む7区において、「大阪市こどもサポートネット」としてモデル実施する。 ・子どもが一日の多くを過ごす学校に着目し、学校生活や家庭訪問等によって得られた気づきを活かした取組を行う。 ・学校をプラットフォームとした「チーム学校」において、すべての児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、学校での気づきを「見える化」して支援につなぐ。 ・新たに配置されるこどもサポート推進員やスクールソーシャルワーカー（新SSW）等が教職員とともに課題を抱える子どもを発見し、新SSWが中心となってアセスメントを実施して、課題のある児童生徒の共有化を図る。 ・教育分野・福祉分野から支援の見立てを行い、学校と区役所と地域が連携して子どもと世帯が抱える課題に対し、総合的な支援を効果的に実施する。			こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が7割以上とする。 【撤退・再構築基準】 福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が5割を下回った場合、事業手法の再構築を図る。		
	前年度までの実績			表		
	・平成28年2月 第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催 ・平成28年6～7月 「子どもの生活に関する実態調査」を実施 ・平成29年4月 「子どもの生活に関する実態調査報告書（概要版）」公表 ・平成30年4月 こどもサポートネット事業スタート （平成30年～31年港区を含む7区でモデル事業として実施） 区内小中学校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催 対象児童・生徒ケース数：延べ114件（12月末現在）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 3-4 【健康寿命の延伸】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）												
・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。 ・よりよい生活環境づくりが進んでいる。	・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。 ・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。												
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）													
○「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合 30年度：49.2% → 31年度：75%以上 ○がん検診の受診率													
<table><tr><td></td><td>29年度</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>3.7%</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>7.3%</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>5.9%</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>12.9%</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>11.1%</td></tr></table>		29年度	胃がん	3.7%	大腸がん	7.3%	肺がん	5.9%	子宮頸がん	12.9%	乳がん	11.1%	
	29年度												
胃がん	3.7%												
大腸がん	7.3%												
肺がん	5.9%												
子宮頸がん	12.9%												
乳がん	11.1%												
○特定健康診査の受診率 平成28年度：19.5% → 31年度：20.9%以上													

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A：順調 B：順調でない a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-4-1 【区民の健康増進】

【区民の健康増進】

29決算額382千円30予算額508千円31予算額665千円

当年度の取組内容

区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。
「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。
また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため運動サポーターと協働して、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。
・港区健康フェスタ：1回/年
・健康月間の取組み
・運動サポーターステップアップ講座：6回/年
・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ掲載など）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合：50%

【撤退・再構築基準】
区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合：45%

前年度までの実績

○ 港区健康フェスタ：年1回開催

実施年度	H26	H27	H28	H29	H30
参加者数	693人	708人	796人	608人	762人

○ 健康月間の取組み

実施年度	H26	H27	H28	H29	H30
協力企業団体数	12	17	25	25	30
参加者数	1,342人	1,698人	2,091人	2,216人	1,216人

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-4-2

【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

		29決算額	273千 円	30予算額	277千 円	31予算額	251千 円										
計画	当年度の取組内容	区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。 特定健診については、特定健診未受診者に対して文書などにより受診勧奨を行う。 加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。 ・がん検診実施 20 回 ・特定健診の集団検診の実施 8 回															
		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員）80%以上 ・3月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.3%増 【撤退・再構築基準】 ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員）70%以下であれば事業を再構築 ・3月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期以下の場合は事業を再構築															
		前年度までの実績 ・保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率（受診者数/定員） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>充足率</td> <td>77.4%</td> <td>79.6%</td> <td>68.1%</td> <td>66.6%</td> </tr> </tbody> </table> ※ 但し30年度は12月末時点 ・特定健診（3月末時点）の受診率 平成28年度：16.4% 平成29年度：17.1% 平成30年度：12.8%（2月末現在）						年度	27	28	29	30	充足率	77.4%	79.6%	68.1%	66.6%
	年度	27	28	29	30												
充足率	77.4%	79.6%	68.1%	66.6%													
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成															
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）															
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須															
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須															
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成																
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）															

めざす成果及び戦略 4-2 【「子育て世代」の応援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	戦略（中期的な取組の方向性） ・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組を進める。 ・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合 30年度:57.7% → 31年度:72%以上 ○待機児童の数 29年度:1人→31年度:0人 平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠の確保	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-2-1 【保育所待機児童への対応】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・開設された保育施設等:1か所以上 【撤退・再構築基準】:小規模保育事業所開設に応募する事業者がなければ事業を再構築する。 前年度までの実績 ・27年度実績:利用者支援専門員1名配置および小規模保育事業所1か所決定(28年4月開設)。自主整備による認可保育所1か所決定(29年4月開設) ・28年度実績:小規模保育事業所1か所決定(29年4月開設) ・29年度実績:小規模保育事業所1か所決定(30年4月開設)					
	低年齢児の保育所入所枠を確保するため「小規模保育事業」を実施し、事業所を確保するために事業者を公募する。 子ども及びその保護者等、または妊娠している方に対し、個別のニーズや状況を把握し、認定こども園・幼稚園・保育所や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員を港区役所に配置して、「利用者支援事業」を実施する。						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組4-2-2

【子育て支援情報の提供】

		29決算額	410千 円	30予算額	487千 円	31予算額	446千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	子育てされている方をサポートするために、子育て支援情報を的確に提供するほか、乳幼児健診時に状況に応じた支援や相談、情報提供を実施する。また、必要に応じ家庭訪問を実施する。 子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。 ・区広報紙の特集号の作成、配布：1回 ・乳幼児健診時（月3回 年36回）の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成：6,000部	子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合：97%以上 【撤退・再構築基準】子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 30年度 ・区広報紙7月号で「特集号」を作成、配布。 ・乳幼児健診時に子育て関連情報の提供及び相談：36回 ・「楽育子育てマップ」：平成31年2～3月に作成・配布。 ・保育所・幼稚園情報説明会を8月に開催（参加者：45組）					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

具体的取組4-2-3

【子育て相談機関による支援の充実】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。 子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・とによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。 子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。 ・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・との4者会議の開催：12回 ・子育て支援連絡会の開催：12回	子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりやすい体制を再構築する。 前年度までの実績 30年度 ・要保護児童の支援情報を共有するため、4者会議を開催：12回 ・子育て支援連絡会開催：12回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					